

事務事業名	市税・国保徴収事業	所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課	
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	債権管理対策G	
	施策名	〈08〉健全財政の維持		課長名	永井 厚守	
	目的: 対 象	市の財政	意 図	健全に運営する。	電話番号	0854-40-1035
	基本事業名	〈023〉積極的な財源確保		担当者名	田浪 文雄	
目的: 対 象	予算	意 図	財源を確保する。	予算科目	0:11001 大 事業名 賦課徴収事業 1:01004 中 事業名 徴収事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、幼稚園保育料、保育所保育料、認定こども園保育料、住宅使用料、学校給食費、老人保護措置費用徴収金、農業労働災害共済金、道路河川占用料、教職員住宅使用料の収納業務(口座振替、消し込み)
②市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料の督促状発行

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振) 督促状の発行	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振) 督促状の発行			
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	口座振替依頼(月末)件数	件	175,688	171,983	159,414	160,000
イ	口座振替依頼(再振)件数	件	8,700	8,057	8,025	9,000
ウ	督促状発行件数	件	11,616	10,577	10,890	12,000
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	納税義務者	ア	納税義務者(延べ)	人	71,616	72,545	65,222	65,000
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)		
円滑な収納を図る。 収納情報の適切な管理を図る。 税等の納期限納付を図る。	ア	口座振替実件数	件	171,121	167,832	156,279	155,000	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
収納経費 316千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
旅費及び燃料費 145千円		県支出金	千円				
督促状送料 1,634千円		地方債	千円				
調査手数料 194千円		その他	千円	750	921	777	500
滞納システム経費 7,735千円		一般財源	千円	11,395	10,070	13,871	11,224
共通納税システム経費 4,379千円	事業費計(A)	千円	12,145	10,991	14,648	11,724	
一般事務費 149千円	人件費						
車検費用 96千円	正規職員従事人数	人	2	2	2		
14,648千円	延べ業務時間	時間	3,577	3,530	3,530		
	人件費計(B)	千円	14,583	15,292			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,728	26,283	14,648		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
未納者の固定化が顕著。市県民税の特別徴収義務化に呼応し、普通徴収の取扱件数は減少傾向であるが、口座振替の有効性は高い状況。新型コロナの影響により収入に著しい変動があった納税者に 特例猶予の対応を行っている。	納税方法については、口座振替が定着化している。口座振替データの伝送などに加え、地方税共通納税システムの導入により納税環境の効率化を図った。納税者対応の記録化の徹底を図る中で、情報の共有化を一層進めている。	雲南市は、納付書納付と口座振替の2つの納税手段を設けている。口座振替を推奨するとともに、遠隔地対応として全国ゆうちょ銀行窓口およびそのATMで取扱い可能な納付書による対応を実施することにより、窓口納付よりも時間的な融通が利く対応をしている。これら以外の新たな納付方法に関する要望については、情報取得と検討を継続して行っている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	納税への啓発、納付時期の広報などにより成果の向上が期待できる。また、収納方法を増やすことによって、収納率の向上が期待できるが、経費も増加する。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	財源の確保ができず、行政運営ができなくなる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
C 効率性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	地方税法に定められている。
	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	適正に処理しており、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	地方公共団体独自の強制執行権の行使である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	適正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	口座振替による納付が、便利で確実であり、広報等の啓発により口座振替対象者が増加し収納率も向上すると思われる。また、納税方法を増やすことは、収納機会を設ける点において利便性が向上する一方において、それに伴う経費、対応処理も増加する。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
口座振替制度の推進と振替率の向上。 納税意識の高揚と啓発を図る。 収納方法(コンビニ収納、ペイジーなど)の検討。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																					